



与党への令和5年度予算税制要望 (自民党)

来年度の予算税制等に関する政策懇談会が、自民党並びに公明党において開催され、阿部一彦会長等が出席しました。阿部会長からは、「コロナ禍のなかでも安心して暮らせる地域ごとの社会環境の整備が必要。9月に国連障害者権利委員会から示された障害者権利条約の総括所見で指摘された日本の課題を踏まえた障害者施策の見直し等を検討いただきたい。」と要望の実現にむけて理解と協力を求めました。

日身連が提出した要望は6つ(①第5次障害者基本計画に基づく施策を着実に実施するための予算確保と東京オリパラのレガシー継

令和5年度予算税制要望を提出

日身連

発行所
社会福祉法人
日本身体障害者団体連合会
 (中央障害者社会参加推進センター)
 発行人 阿部一彦
 東京都豊島区目白3丁目4の3
 デアダンクビル4階
 TEL03-3565-3399(代)
 FAX03-3565-3349
 http://www.nissinren.or.jp

Japanese Federation of Organizations of the Disabled Persons (JFOD)
 年間購読料 正会員1部 300円
 非会員1部 1000円

承のためにUD2020評価会議と同様に役割を担える体制づくりの検討。②障害者の社会参加の活動に貢献している障害者団体の活動活性化のための財政的支援措置の構築。③身体障害者相談員を支えるために地方自治体の予算等のバックアップと相談員の身分等の法制度の充実強化。④障害者の働く場の確保と職場環境整備の支援、促進。⑤障害当事者参画によるユニバーサルデザインの街づくりの促進。⑥ICTの活用を軸とする環境の財政的措置を含めた基盤整備の促進)。公明党とは、これら要望のほか、障害者の社会参加の促進や災害時の避難行動に関する支援対策のあり方等について意見交換を行いました。

国連障害者の権利条約推進議員連盟総会

11月7日(月)衆議院第二議員会館会議室で国連障害者の権利条約推進議員連盟総会が開催され、本会から阿部一彦会長と菊地通雄常務理事兼事務局長が出席しました。

総会では、8月22日及び23日にジュネーブで行われた第1回政府報告審査を踏まえた障害者権利委員会の総括所見について協議が行われました。

総括所見では、障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法の施行や障害者差別解消法の改正等

の立法措置が評価された一方で、あらゆる分野における合理的配慮やインクルーシブ教育の確保、非自発的入院及び治療の廃止など個別の権利に関することが勧告されたところで、

これらのことに関し関係省庁から説明があり、その後、審査に立ち会った参加団体などから報告がありました。本会の阿部会長からも参加団体(JDF)を代表し、総括所見を踏まえ今後とも政府との定期的な意見交換を持って行きたい旨の発言がありました。



与党への令和5年度予算税制要望 (公明党)